

平成 13 年 5 月 22 日

厳しい経営環境の中、黒字を確保

## 平成 13 年 3 月期決算概要

滋賀銀行（本店・大津市、頭取・高田 統一）は本日、平成 13 年 3 月期決算の内容を公表いたしました。

### 当期決算のポイント

当期決算の特徴として 金融商品の「時価会計」を適用 「退職給付会計」の適用による会計基準変更時差異（いわゆる「積立不足」）の一括処理 不良債権について「部分直接償却」を実施 などがあげられます。

さて、当期決算では、本業のもうけを表わす**業務純益**は 127 億円で前年同期比 41 億円減少しました。要因は、低金利の長期化を背景に高利回り債券の満期償還により、有価証券の利回りが大幅に低下し、また、預金が順調に増加する一方で運用の要である貸出金が低迷したことなどがあります。**経常利益**は 67 億円（前年同期比 4 億円）、**当期純利益**は 22 億円（同 14 億円）となりました。

一方、「問題は先送りしない」との姿勢を貫き、資産の健全性を確保する観点から**自己査定を厳正に実施**し、不良債権の償却・引当を積極的に行いました。**不良債権処理額**は、一般貸倒引当金繰入額を含めて 196 億円となり、前年同期比 105 億円減少したものの、当期も一般貸倒引当金繰入前の修正コア業務純益を上回る残念な結果となりました。

また今期、破綻先、実質破綻先に対する貸出金のうち回収不能な無価値部分（分類）495 億円を債権から直接減額する「部分直接償却」を行うとともに、直接償却、バルクセールと合わせて計 561 億円をオフバランス化いたしました。この結果、リスク管理債権は 1,254 億円で前年同期（1,463 億円）より 209 億円減少しました。貸出金全体に占める割合は 5.4% で前年同期（6.2%）より 0.8% 低下しました。

以上より **連結自己資本比率**（国際統一基準）は、前年同期（13.10%）より 2.38% 低下して 10.72% となりましたが、B I S 基準の 8% 以上を確保しました。低下した要因には、株式市場の下落（13 年 3 月末、日経平均株価 12,999 円。12 年 3 月末、日経平均株価 20,337 円）に伴う有価証券の含み益の縮小などがあります。

## 当期決算の主な内容

### 預金は順調、貸出金は微増

#### 預金は、個人・法人ともに増加

当行の健全経営が地域から高い評価を受け、コアとなる**個人預金**は当期中の平均残高で前年同期比 837 億円増加（増加率 3.6%）し、法人預金についても 116 億円増加（増加率 1.7%）しました。

この結果、**総預金**は、当期中の平均残高で前年同期比 1,086 億円増加（増加率 3.4%）して 3 兆 2,967 億円と順調に増加しました。

< 預金推移 >（期中平残ベース）

単位：百万円（ ）内は平残年増率

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比 較
預 金	3,188,156	3,296,798	108,642 ( 3.4% )
うち個人預金	2,311,414	2,395,125	83,711 ( 3.6% )
うち法人預金	656,233	667,883	11,650 ( 1.7% )

#### 貸出金は、事業性貸出の減少を消費者向け貸出がカバー

**事業性貸出**は景気の低迷による企業の資金需要の鈍化と、積極的な不稼働資産の回収努力により減少したものの、**消費者向け貸出**は、新商品「P - 住宅ローン」などが大幅に寄与し、当期中の平均残高で前年同期比 228 億円増加（増加率 4.1%）しました。この結果、貸出金全体では当期中の平均残高で 2 兆 3,262 億円と、前年同期比 3 億円の微増（増加率 0.01%）となりました。

< 貸出金推移 >（期中平残ベース）

単位：百万円（ ）内は平残年増率

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比 較
貸出金	2,325,884	2,326,213	329 ( 0.01% )
うち事業性貸出	1,673,250	1,665,052	8,198 ( 0.4% )
うち消費者向け	544,145	566,959	22,814 ( 4.1% )

## 収 益

### 資金利益は依然減少傾向

収益の根幹ともいべき**資金利益**が、当期も貸出金の伸び悩み、有価証券の運用利回りの低下などを受けて 570 億円と、44 億円の減少（前年同期は 13 億円の減少）となりました。

(単位：百万円、%)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比 較
資 金 利 益	61,498	57,077	4,420
資金運用利回 (A)	2.32	2.07	0.25
貸出金利回 (B)	2.31	2.23	0.08
有価証券利回	3.03	2.11	0.92
資金調達原価 (C)	1.82	1.76	0.06
預金等原価 (D)	1.63	1.57	0.06
預金等利回	0.29	0.25	0.04
経 費 率	1.34	1.32	0.02
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.68	0.66	0.02
総資金利鞘 (A) - (C)	0.50	0.31	0.19

### 役務収益は増加

役務収益は、融資関係手数料や投信販売手数料の増加により対前年同期比約 3 億円増加し、47 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比 較
役務取引等利益	4,488	4,780	292

### 不良債権処理はピークアウト

不良債権処理については、引き続き厳正な自己査定をベースに償却・引当を積極的に行いました結果、個別引当・償却等の総額は 157 億円（前年同期比 92 億円減少）、過去の貸倒実績率に基づいて引き当てした一般貸倒引当金繰入額は 39 億円（前年同期比 13 億円減少）となり、処理総額は 196 億円（前年同期比 105 億円減少）となりました。

< 不良債権処理額 >

(単位：億円)

	平成 11 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
一般貸倒引当金繰入額	64	52	39
個別債権償却・引当額等	173	249	157
処理総額	237	301	196

#### ・「部分直接償却」実施でバランスシートの健全化図る

バランスシートに計上されている貸出金のうち回収不能な無価値部分（分類）の一層の健全化を図るため、当期、破綻先、実質破綻先に対する回収不能な無価値部分の 495 億円を債権から直接減額する「部分直接償却」を実施しました。

#### ・不良債権の現状 - 「リスク管理債権」は 209 億円減少

これらの結果、「リスク管理債権」全体では 1,254 億円となり、前年同期（1,463 億円）に比べて 209 億円減少し、貸出総額に占める比率は 5.41%と同 0.88%低下しました。

金融再生法による開示の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計は 1,278 億円で前年同期比約 230 億円減少し、与信総額に対する比率は 5.37%（前年同期 6.32%）となりました。

#### 特別損益 ~退職給付債務を一括処理~

当期より退職給付会計が適用されたことに伴い、会計基準変更時差異（いわゆる「積立不足」）が 161 億円発生しました。この金額については、長期均等償却が認められていましたが、当行は過去の債務であることから、将来の利益から償却することを避け、保有株式の信託方式で一括処理しました。

以上の結果、**経常利益**は 67 億円と前年同期比 4 億円減少し、**当期純利益**は 22 億円で前年同期比 14 億円の減少となりました。

### 自己資本比率（連結ベース）

**連結自己資本比率**は前年同期（13.10%）に比べて 2.38%低下して 10.72%となり B I S 基準の 8%以上を確保しました。今回の低下の要因には、日経平均株価の下落（13 年 3 月末 = 12,999 円）に伴う有価証券含み益の縮小などがあります。

	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
自己資本比率	10.10%	13.10%	10.72%
上場株式含み益	349 億円	1,585 億円	521 億円

（参考）

日経平均終値	15,836 円	20,337 円	12,999 円
--------	----------	----------	----------

## 平成14年3月期予想

(単位：百万円、%)

	13/3月期実績	14/3月期予想
経常収益	93,348	80,000
経常利益	6,757	9,000
当期純利益	2,260	6,000
業務純益	12,726	24,000

平成13年度の景気は停滞色の強い展開が続き、企業の資金需要も低迷、金利も引き続き低水準で推移するものと考えられます。

そうした中、平成14年3月期予想では、業務純益は240億円(対前年同期比約112億円増)を見込んでいます。

また、経常利益は不良債権のオフバランス化を積極的に進めるため90億円(対前年同期比約22億円増)、当期純利益は60億円(同約37億円増)を見込んでいます。

今期も一段と厳しさを増す収益環境の中でしがぎんグループの総力を結集して運用の多様化、経営の効率化を一層強力に推進する一方、ローンレビューの徹底により不良債権の未然防止と回収に全力をあげてまいります。

< 資料編 >

【13年3月期決算の概況】

(単位：億円)

		12年3月期	13年3月期	比較
平 残 等	預金期中平均残高	31,881	32,967	1,086
	貸出金期中平均残高	23,258	23,262	3
	有価証券期中平均残高	7,573	8,967	1,393
	預貸率(平残)(%)	72.85	70.46	2.39
	預証率(平残)(%)	23.75	27.19	3.44
利 回 り (%)	貸出金利回	2.31	2.23	0.08
	預金等利回	0.29	0.25	0.04
	人件費率	0.75	0.76	0.01
	預貸金利鞘	0.68	0.66	0.02
	有価証券利鞘	1.40	0.54	0.86
損 益	業務粗利益	648	604	43
	資金利益	614	570	44
	役務取引等利益	44	47	2
	その他業務利益	11	14	2
	うち債券関係損益(B)	17	16	0
	一般貸倒引当金繰入額(C)	52	39	13
	経費	427	438	10
	業務純益(A)	168	127	41
	コア業務純益(A) - (B)	186	143	42
	修正コア業務純益(A) - (B) + (C)	238	182	55
	臨時損益	96	59	37
	不良債権償却	249	157	92
	株式等償却	26	6	20
	株式等売却益	182	110	71
	経常利益	72	67	4
	特別損益	9	34	25
	法人税、住民税及び事業税	109	72	37
法人税等調整額 *(税効果会計分)	84	62	22	
当期純利益	37	22	14	

(注) 臨時損益の内訳については、主が項目のみを記載しています。

## 【リスク管理債権】

(単位: 億円)

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	比 較
破綻先債権額	280	104	176
延滞債権額	893	621	271
3ヵ月以上延滞債権額	16	26	10
貸出条件緩和債権額	272	501	229
合 計	1,463	1,254	209
貸出金残高	23,253	23,180	72
リスク管理債権比率	6.29%	5.41%	0.88%

## 【金融再生法に基づく開示(引当と保全状況)】

(単位: 億円)

債権区分	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計	(参考) 部分直接償却前合計	(参考) 12/3期合計
(自己査定区分)	破綻債権・実質破綻債権	破綻懸念債権				
金額 (A)	303	446	528	1,278	1,774	1,509
回収可能見込額 (B)	269	234	179	683	683	661
回収懸念残高 (A)-(B)=(C)	34	211	349	595	1,090	847
引当額 (D)	34	148	77	259	755	612
保全額 (B)+(D)=(E)	303	383	256	943	1,438	1,273
引当率 (D)/(C)	100.0%	70.0%	22.1%	43.6%	69.2%	72.2%
保全率 (E)/(A)	100.0%	85.8%	48.5%	【注1】 73.8%	【注1】 81.0%	【注1】 84.4%

【注1】13年3月期の全体の保全率(73.8%)が前年同期(84.4%)より低下した要因は、破綻先、実質破綻先に対する貸出金のうち回収不能な無価値部分(分類)495億円を「部分直接償却」したためです。

なお、直接部分償却前の従来ベースでは81.0%となります。

### 【その他】

上記引当額の他に、「正常債権」には一般貸倒引当金153億円があります。

「リスク管理債権」は貸出金のみを対象としているのに対して、「金融再生法による開示」は支払承諾を含む総与信を対象としていますので、金額はリスク管理債権を上回ります。

以 上